

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月28日 第80号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア人フリーランサーの外国送金が約7倍に

2月16日付フォーブスによれば、フリーランサーに決済サービスを提供するSolar Staff(Ozon、Avito、Skyeng、リトレス、Profi.ruなどが顧客)によると、昨年、ロシア人フリーランサーが外国のカードに送金した額が前年の6.8倍となった。Solar Staffのサービスを利用したフリーランサーの数を2021年と2022年で比較したところ、2021年には8万9,000人だったが、2022年には9万9,000人と、約1万人増えた。送金額は2021年には1,500万ルーブルだったが、2022年には1億300万ルーブルと、約7倍に拡大した。送金先はジョージアが最も多かった。昨年1年間でジョージアのカードに約1億ルーブルが送金された。これは、2021年と比べ5,325%の増加となった。第2位はカザフスタンで、4,630万ルーブル(2021年は130万ルーブル)が送金された。アルメニアへの送金額は2021年には150万ルーブルだったが、2022年には4,330万ルーブルに拡大した。同社は、これらの送金のほとんどは、プログラマー、ウェブマスター、プロジェクトマネージャー、ブロガー、マーケティングマネージャーによるものであると説明している。

ロシア政府、利益10億ルーブル超の企業からの一時金徴収につき議論

2月20日付RBKが伝えるメディア関係者の情報によると、税法典により、企業からの一時金が「賦課金」と規定される可能性がある。対象となる可能性があるのは、2021～2022年の利益が平均10億ルーブルを上回った企業であるという。税法典では「賦課金」を企業や個人に課される強制的な拠出金と定義している。原則として、賦課金の納付は、当局が法的に重要な行為(権利やライセンスの付与等)を行う条件の1つとなっている。つまり、税法典に「賦課金」と定められることは、対象となった納税者にとって一時金の納付が義務であることを意味する。しかし、法律専門家によると、税法典では「権利を有する」という文言によりあくまでも納付が任意であることが示される可能性もあるという。ある関係者は、「今回のケースでは、主要な経済団体が一様に納付に同意していることにより、任意であることが示されている」と述べている。RBKが入手した情報によると、現在、賦課金額の算定式に関する議論が行われている。具体的には、純利益と税引き前利益のいずれを基準とするかについて検討されているという。ロシア産業家企業家同盟の関係者は、現時点では「中小企業を除くすべての対象企業が賦課金を納付しなければならない」ことが想定されると述べている。なお、最近税制改正が行われた石油・ガス分野の企業は対象外とされるという。政府は2月初めから2022年の所得にもとづく任意の拠出金納付について企業と協議を行っており、財務省はこの措置により3,000億ルーブルの予算収入を見込んでいる。

プーチン大統領年次教書概要

ウクライナ侵攻：ロシアは平和的解決のために最善を尽くしてきたが、その背後では「全く異なるシナリオ」が準備されていた。現在起きている事態の最終的な責任は、今日ウクライナと呼ばれている「歴史的な領土」をロシアから引き剥がそうとする西側にある。西側エリートはロシアを戦略的に敗北させ、「地域紛争を世界的対立の局面に転換」しようとしており、ロシアはこれに「相応のやり方で」対応することになる。戦場でロシアを打ち負かすこと

は不可能だ。西側がウクライナに長距離システムを供与すればするほど、我々は国境から脅威を遠ざけることを余儀なくされるであろう。

経済政策：防衛産業を発展させるために政府が経済を破壊することはない。国民が長期的な貯蓄を経済に投資するよう奨励する必要があり、4月から国家プログラムが開始される予定である。ハイテク企業には特別な支援を提供する予定で、企業および株式取得者に対する税制優遇措置等により国内証券市場における株式発行を支援する。ロシアは対外経済関係を拡大し、新たな物流回廊を構築しなければならない。黒海とアゾフ海の港およびシベリアの開発を行い、シベリア鉄道とバイカル・アムール鉄道の輸送能力を拡大する必要がある。2024年1月1日以降、最低賃金を一気に18.5%引き上げ、1万9,242ルーブルとする。税控除も拡大し、子どもの教育控除は10万ルーブルに、医療控除は12万ルーブルから15万ルーブルに引き上げる。

教育改革：ソ連時代の制度と近年の成果を組み合わせた新たな教育制度により、ロシアは伝統的な高等教育に回帰し、修業年限は4～6年となる。

選挙：2023年に地方選挙、2024年に大統領選挙が実施される。

上記の他、兵士への支援、併合地域への支援、反逆者、社会的イニシアティブ等にも言及した。

※情報源：2月21日タス、コムルサント

プーチン大統領、国産機器購入企業への税制優遇措置拡大を指示

2月21日付コムルサントによれば、プーチン大統領は、国産ハイテク機器を購入するロシア企業の利潤税軽減措置を拡大するよう提案し、分野別の対象機器リストを作成するよう政府に指示した。2023年以降、ロシア企業が国産の先進的なITソリューションやAIを利用した製品を購入する場合、利潤税が軽減されている。これらの購入支出は実際の費用の1.5倍の金額で計上され、1ルーブルにつき1.5ルーブルの税額控除が適用される。

プーチン大統領、経済の脱オフショア化の追加措置の策定を指示

2月21日付ヴェドモスチによれば、プーチン大統領は、経済の脱オフショア化に向けた追加措置を策定するよう政府に指示した。主要部門の企業はロシア領内で事業を行うべきとされている。同大統領は企業家に対し、外国で暮らす代わりにロシアで事業を発展させ、ロシア国内の医療、教育、スポーツ等の分野に投資するよう呼びかけた。

ロシア政府、脱税の罰則緩和法案を策定

2月21日付コムルサントによれば、ロシア政府立法委員会は2月20日、租税犯罪の罰則の緩和を目的とする刑法典の改正案を承認した。同案によると、企業および事業主は、税金の滞納分と罰金を全額支払えば刑事責任を問われないことが保証される。脱税の時効も10年から6年へと大幅に短縮される。この措置はプーチン大統領が2022年4月に企業に対して約束したもののだが、省庁間の意見相違により実現が遅れていたため、法案がまとまったことは企業が待ち望んでいた朗報といえる。

ロシア財務省と中銀、ユーロ債の代替債券発行を義務づけへ

2月22日付ヴェドモスチによれば、財務省と中銀は、ロシア国内のユーロ債発行体に対して代替の現地債券の発行を義務づける新たな大統領令の案を作成している。これは、ロシアの発行体に対して現地債券の発行等によりロシアの投資家への償還を優先的に行うことを義務づけた大統領令第430号の改正案である。この措置はすべての発行体に適用されるが、対象となるのは、発行済みのユーロ債が2024年1月1日までに償還期限を迎える企業である。ただし、同じ条件でユーロ債を代替債券に交換する意思のない保有者は、ユーロ債を保有し続けることが可能とされる。この仕組みには欠点があるため、多くの発行体が反対している。特定の企業に対する制裁やユーロクリアおよびクリアストリームとロシア国家証券保管振替機関(NSD)の間のブリッジの破綻により、ロシアのユーロ債発行体は償還および利払いが困難になり、資金は外国の預託機関に凍結されている。ロシアのユーロ債発行体は合計36社に上り、その中でも規模が大きいのはガスプロム(130億ドル以下)、ロシア鉄道(58億ドル)、MKB(39億ドル)、GTLK(33億ドル)、ノリルスクニッケル(28億ドル)である。ガスプロム、ルクオイル、メタ

ロインヴェスト、ソフコムフロート、PIK、ボレツ、MMKIはすでに代替債券を発行している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

鉄道によるESPO原油の輸送再開 需要拡大を受け

2月7日付ヴェドモスチによれば、アジアへの原油輸出拡大が続く中、ESPO原油の鉄道での輸送が7年ぶりに再開された。1日あたり約8万バレルのESPO原油を輸送する計画で、パイプラインの輸送力不足を補うとともに、ESPO原油のアジアでの需要増大に対応する。鉄道によるESPO原油輸送は2016年4月以来となる。トランスネフチは、シベリア地域の産油地帯から沿海地方のナホトカ郊外の積み出しターミナルまでESPOパイプラインを通じて、年間4,200万tの原油を輸出している。輸送量は1日あたり83万バレル、年間3,500万～4,000万tに相当する。鉄道による輸送量は最大8万バレルで、最大年間350万t余りとなり、極東方面に送油するESPO原油の約8%に相当する。ESPOパイプラインは中間地点で中国に分岐しており、年間3,000万tの原油を中国に輸出している。ESPO原油全体でみると、鉄道による原油輸送は約5%に相当する。ESPOパイプラインは、輸送力を高めていて、年間の輸送量をこれまでより4%近く増やしている。しかし、需要に追いつかない状態が続いているため、鉄道での輸送再開に踏み切った。トランスネフチは、イルクーツクの油田地帯から鉄道で直接中国に輸送することも検討している。

政府、石油減産枠の比例配分を検討

2月21日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相は、政府が3月に計画している日量50万バレルの石油減産を各社の生産量に応じて比例配分する案を検討していることを明らかにした。3月の減産は1月の石油生産量を基準として行われる予定である。

仏Engie、ガス供給量不足でガスピロム子会社を提訴

2月21日付コメルサントによれば、仏エネルギー大手Engieは2022年第4四半期、同年6月半ば頃からガスピロム・エクスポートのガス供給量が大幅に不足していたとして仲裁裁判所に提訴し、長期契約上の義務不履行を認め、罰金の支払いと損害賠償を行うよう求めている。Engieはガスピロムから月間約1億5,000万m³のガスを購入していたが、ガスピロムは2022年8月30日、契約の適用を巡る意見相違を理由に9月1日からEngieへのガス供給量を削減することを一方的に通告した。

インド国営製油所、ロシア産石油代金支払いの問題に直面

2月21日付フォーブスによれば、インドの国営製油所Hindustan Petroleumはロシア産石油購入代金の決済の問題に直面している。同社は石油購入金額の開示を拒否しているが、西側の銀行は価格上限違反および二次的制裁のリスクを恐れており、金額が開示されない場合は取引の実行を拒否している。Hindustan Petroleumはロシア産石油代金を米ドル、UAEディルハムおよびロシアルーブル建てで支払っており、インドルピー建ての決済はまだ行われていない。決済の問題が印口間の石油輸出入に甚大な影響を与える可能性は低い。

ロシア国連大使、ノルドストリーム爆破調査を巡りデンマーク、ドイツ、スウェーデンを非難

2月22日付コメルサントによれば、ロシアのネベンジャ国連大使は、デンマーク、ドイツおよびスウェーデンがノルドストリーム・ガスパイプライン爆破事件の調査において「痕跡を隠蔽」し、米国を「擁護」しているとして非難した。同大使の見解によると、破壊工作の動機、実行犯および方法に「疑う余地はない」という。米国大使は同国が破壊工作に関与していないことを主張し、中国の張軍大使はそのような主張だけでは不十分であると発言した。ネベンジャ大使は、破壊工作の実行犯は損害を賠償すべきであり、実行犯が処罰されないならば、国境および大陸を横断するネットワークは特定の国家を弱体化させるための対象物とみなされるであろうとの見解を示した。パス

コフ大統領報道官はその後、ロシアは爆発事故の調査に参加する権限を与えられていないことを否定的に捉えており、国連安保理における議論では調査の必要性が指摘されているが、西側の「調査を望まぬ高い壁」があると述べた。ロシアは米ジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏によるノルドストリーム爆破事件の調査結果の発表を受け、国連安保理を招集した。

1月のトルコ、インド、中国への重油供給が大幅増

2月22日付ヴェドモスチが伝えるKplerのデータによると、2023年1月のロシア産重油のインド向け供給量は前年同月比で約4倍、日量11万4,500バレルとなった。1月のロシア産重油の最大の輸入国となったのは中国で、前年同月比5.3倍の日量20万バレルに達した。3番目はトルコで、1月の輸入量が初めて日量10万バレルを超えた。トルコの1月の重油輸入量は同4倍の日量11万3,700バレルとなった。しかし、2月に入ると状況は再び変化した。アラブ首長国連邦(UAE)が4位から1位になった。UAEは、昨年2月には日量2万200バレルだったが、2月1日から20日までに日量20万3,000バレルを輸入し、前年同月と比べ10倍以上の増加となった。中国はこの間に14万7,000バレル、インドは13万700バレル、トルコは8万5,500バレルを輸入した。ロシア産重油の最大の買い手はこれまで米国とオランダだった。ロシアの石油会社は昨年夏に重油の輸出をアジアに振り向け始めた。

ウラル原油のディスカウント制限法が成立

2月23日付コメルサントによれば、プーチン大統領は、4月1日から税額算定用のブレント原油に対するウラル原油のディスカウント幅を設定する法に署名した。法律によると、4月のディスカウント幅を1バレルあたり34ドルとし、その後は段階的に縮小し、7月から25ドルとする予定である。さらに、ガソリンのダンパーを算出するための価格差を1バレルあたり20ドルから25ドルに引き上げる。ディーゼル燃料のダンパーを算出するための価格差も導入し、4月1日から上限を1バレルあたり10ドルに設定する。サザノフ財務次官によると、この法律により、6,000億ルーブルの税収を確保する。2月16日下院可決、2月22日上院承認。

※2023年2月23日付連邦法第36号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202302230001>

(2)IT・ハイテク

ロシア製OS向けアプリ開発者の求人数が増加

2月9日付コメルサントが伝える求人情報サイトhh.ruのデータによると、ロシアでは2022年、iOSおよびAndroid向けアプリ開発者の求人数が減少し、前年に比べてそれぞれ20%および19%減少した。一方、ロシア製OS「オーロラ」向けアプリ開発者の求人数は53%、Kaspersky OS向けについては9%増加した。業界関係者によると、こうした状況の要因は、公的部門の国産ソリューションへの切り替えおよびAppleとGoogleによるロシアの開発者に対する制限であるという。専門家は、この傾向は新規プロジェクトの立ち上げや既存のプロジェクトの拡大および消費市場への国産OS導入に向けた準備が行われていることを意味するとの見方を示している。しかし、現在開発中の国産OSが本当に消費市場に投入されるのか、疑問を呈する専門家もいる。今後Androidのロシア版やGoogleモバイルサービスの類似品が登場する可能性もあり、まさに2023年は「ロシアのモバイル事情の形成において決定的な」年になるものと見込まれている。

ロスアトム子会社、ロシア製CPU「エルブルス」のメーカーを買収

2月10日付コメルサントが伝える半導体業界関係者の情報によると、ロスアトム傘下の重要情報システム(KIS)が、CPU「エルブルス」シリーズを製造するMCSTの株式の100%を取得するが、これは「金銭的な取引ではない」という。ロスアトムとMCSTはコメントを拒否している。業界関係者は、政府は厳しい財務状況に置かれた重要な開発者(MCSTは米国のSDNリストに入っている)を維持する方針で、ロスアトムは政府の指示に従ったとの見解を示している。MCSTの主要なパートナーの一人は、交渉については聞いたことがあるが、取引が完了したか否かは承知していないと述べている。ロスアトムが実際にMCSTを買収したとすれば、デザインセンターは「発展のインセンティブを得る」ことになるという。このパートナーは、「ロスアトムには、ロシア独自のCPUの開発と生産を

可能にする資金、能力および人材が十分にある」と指摘している。法律専門家は、ロシアの原子力産業を世界市場から切り離すことは難しく、対ロ制裁を科している国にとってもロシア原子力は依然として重要であるため、同社はMCST買収により制裁リスクを取る余裕があるとの見方を示している。ただし、このことは制裁の遵守を余儀なくされている取引先との関係に影響を及ぼす可能性があるという。

ガスプロムバンク、ソフトウェアとハードウェアをロシア製に

2月17日付ヴェドモスチによれば、ガスプロムのドミトリー・ザウエルズ副総裁は、同行の全てのサーバーに搭載するCPUをロシア製の「エルブルス」に変更するほか、暗号モジュールとDBMSも国産に交換する予定であることを明らかにし、これにより認可領域の保護レベルが非常に高くなると述べた。同副総裁によると、このプロジェクトは2023年末にMVPとして実施され、2024年に完了する予定で、その後金融業界全体への導入も可能であるという。同副総裁は、「エルブルス」の性能は外国製CPUの60～70%であると指摘している。中銀はこのプロジェクトを支持するとコメントした。

ロシアのノートPC輸入台数、台湾のMSIが中国のHuaweiとLenovoを上回る

2月21日付コメルサントが伝えるGS Groupの推計によると、2022年のロシアのノートパソコン輸入台数は約30%減少して338万台となった。最大の輸入先は台湾のMSI(55万6,000台、数量ベースで全体の16%)、中国のHuawei(42万8,000台、13%)、Lenovo(41万5,000台、12%)であった。2021年の最大の輸入先であった米国のHP(110万台、23%)からの2022年の輸入台数は37万7,000台(11%)で、同社は4位となった。台湾のAsus(2021年は3位、2022年は5位)からの輸入も若干回復し、第2および第3四半期の同社からの輸入台数はそれぞれ1,000台および9,000台であったが、第4四半期は15万9,000台に達した。MSIからの輸入台数は、過去3年間は比較的少なかった(四半期あたり7,000～5万3,000台)が、2022年第3四半期から増えはじめ、第4四半期の輸入台数は前年同期に比べて511%も増加した。MSIはゲーミングやコンテンツ制作用の高性能PCブランドで、ビジネス用PCも販売している。多くの電子機器メーカーと異なり、同社はロシアによるウクライナ侵攻を受けてロシア向け輸出の停止を発表しておらず、プロモーション投資も続けていることが明らかになっている。F+ techマーベルによると、MSIは有名ノートPCブランドの中では最も手頃で、「特にゲーミングセグメントにおける知名度はかなり高い」という。また、「同社にはロシア市場と協業する用意がある」ため、輸入業者にとっても提携しやすいことが指摘されている。

ロシア国内メーカーが光通信機器の輸入規制を要請

2月20日付コメルサントによれば、ロステレコム、ロステク、エレメント等から構成される業界団体の電気通信技術(TT)が産業商業省に書簡を送付し、光ファイバー通信回線の高速化を担う外国製システム(DWDMおよびDAS装置)に20%の輸入関税を課すよう要請した。その目的は、国産ソリューション開発および輸入代替とされている。TTによると、2022年の公的調達の結果から、無線電子機器市場は依然として外国メーカーに依存していることが明らかであり、「撤退した大手メーカーの代わりに、技術面ではそれほど優れていないが価格面で極めてアグレッシブなセカンドウェーブ(中国、インド、イスラエル、米国)のメーカーが参入している」という。TTは、ロシア企業T8のソリューション(DWDM「ヴォルガ」およびDAS「ドゥナイ」)を採用するよう提案している。産業商業省によると、一部の無線電子機器に輸入関税を課す可能性については2020年から「体系的に検討」しており、「TTの提案についても、生産能力と生産量の総合的な分析を含む適切な根拠が示されれば検討する可能性がある」という。現在、ロシアの通信ネットワークの約98%で外国製DWDMおよびDAS装置が使用されており、業界関係者は、国産ソリューションに切り替えるには、互換性がないため通信回線を全て再構築しなければならないと指摘している。携帯通信会社の関係者の見解によると、このイニシアティブにより輸入代替の本質的な問題が解決されることはなく、事業者のコストが増大するだけで、その結果として有線インターネット料金も5～10%上昇する可能性があるという。

(3) 輸送・航空・物流

ロシア鉄道、極東からのコンテナ輸送計画策定

2月14日付コメルサントによれば、ロシア鉄道は、極東からの輸入品を積んだコンテナの輸送量を1.5倍の6,500TEUに増やすという大規模な計画を策定した。目標達成期限は明記されていない。この計画では、極東方面の重連コンテナ貨物列車を1日8本に、無蓋貨車の貨物列車を1日25本に増やそうとしている。また、ウラジオストク商業港、ヴォストチヌィ荷役会社、ウラジオストク港ペルヴォマイスキーの既存コンテナターミナルおよび新規ターミナルの開発の加速も計画されている。具体的には、スラヴァンカの港、スホドール石炭港の大型コンテナターミナル(300万TEU)、ケメロヴォ州の輸送・物流センターのPPPによる建設が予定されている。港湾と内陸のターミナルの接続を確実にするため、極東の各港のコンテナトラックの拡充(1日の輸送能力3,550TEU)も提案されている。極東海運(FESCO)はウラジオストク商業港の取扱能力の拡大に取り組んでおり、これにより2025年までに取扱量を100万TEU増やすことが可能になると発表した。同社の見解によると、極東の各港から輸入貨物を積んだコンテナをタイムリーかつテンポよく輸送するためには、オペレーターの求める列車本数および輸出拠点(プラント、工場)への空コンテナ輸送にロシア鉄道が同意する必要がある。

ロシア航空各社、運輸省に中国行きフライトの問題を訴え

2月21日付ヴェドモスチによれば、ロシアの航空会社22社が加入する航空輸送事業者協会が、中国行きフライトの運航を巡り問題が生じているとして運輸省に訴えた。現在モスクワから中国への直行便を運航しているのはエアフロートのみで、イルクーツク～ハルビン便をイルアエロ、ハバロフスク～ハルビン便をオーロラが運航している。中国のコロナ規制解除後、ロシアの航空会社は中国路線の強化を決定したものの、制裁の問題に直面している。2022年5月以降、中国が二重登録されたロシアの航空機480機の領空飛行を認めていないほか、運航実績にもとづく発着枠も失ったという。したがって、各社は3月26日に中ロ両国航空当局およびロシア外務省による協議を開催するよう要請している。

極東経由で大型機器輸入の試み

2月21日付コメルサントによれば、欧州からの輸入停止により、極東経由での特大貨物(旋盤・レーザー加工機、搾油ライン、変圧器、自走式重機、建機、掘削機器、農機、医療機器、包装機器、印刷機、プラント、工場の一部設備等)の輸入需要が30～35%増加した。欧州からの特大貨物の輸入はほぼ途絶えた。極東経由での特大貨物の輸入においては、8,000kmに及ぶ長距離輸送、輸送手段や機材の不足、港湾インフラの処理能力等の問題がある。極東の港まで輸送することができたとしても、その後の国内輸送についてはロシア鉄道と交渉する必要があり、鉄道インフラ(トンネル、橋)によるサイズ制限もあるため、主な輸送手段は自動車となっている。

ロシアで冷蔵トレーラー不足の懸念

2月22日付ヴェドモスチによれば、輸送会社およびトレーラーメーカー(Delko, Sota Logistic, FM Logistic, クーリエ・サービス・エクスプレス、GKマルシャル、トナル等)によると、ロシア市場では食品や医薬品等の低温輸送車両用の冷蔵セミトレーラーが不足しているという。危機前、ロシアの冷蔵トレーラー市場は年間4,000台に達していた。ロシアは欧州最大の市場で、EMEA(欧州、中東、アフリカ)市場では15%を占めていたが、対ロ制裁が発動され、欧州や日本のメーカーが挙って撤退したため、冷蔵トレーラーおよび部品の輸入は減少しはじめた。2022年中はまだ既存の契約による輸入があったものの、2023年に入ってから不足が生じており、既存のトレーラーの老朽化が進み、修理やスペアパーツが必要になっているという。ロシアでも複数の企業(モスデザインマシ、ツェントルトランスステフマシ、トナル)が車体、車台、軸を生産しているが、最も難しい要素である冷蔵ユニットは国内では生産されておらず、主要メーカーである米国のThermo KingとCarrierはロシアから撤退した。主な問題は、納期が伸びていること、価格が上昇していることおよび中国やトルコ製のユニットはロシアの気候条件下での耐久性が実証されていないことである。

AliExpress、ロシア国内最後の大型倉庫を手放す可能性

2月22日付ヴェドモスチによれば、ECマーケットプレイス大手AliExpressは、モスクワ州の物流施設PLTチーホフの5万5,000㎡の倉庫の賃貸を解約する可能性について検討している。同社はすでにこの倉庫の一部を明け渡し、他の部分は転貸しているが、自社用として5,000～1万㎡を維持する可能性もあるという。解約の理由として考えられるのは、この倉庫はロシア製品販売用として開設されたが現在はKazanExpressがこれを担当しているため、提携企業の倉庫を利用するため、ロシア国内販売縮小による計画見直しのため、越境取引に重点をシフトするため等である。AliExpressロシアはVK、USM International、ロシア直接投資基金と中国Alibaba Groupの合弁企業で、グローバルなAliExpressとは別のサイトとして運営されている。専門家によると、現在ロシアの倉庫市場は供給不足の状態に戻りつつあるため、賃貸が解約されても空室が続くことはない見込みであるという。

(4)自動車

イラン製自動車は認証がないため輸入不可

2月14日付コメルサントによれば、イラン製を含む外国車の輸入およびロシア国内における運用の条件は、認証を取得することである。産業商業省によると、現時点でイランの自動車メーカーは認証を取得しておらず、申請も提出していないという。2022年8月、イラン最大の自動車メーカーIran Khodro (Alaedin Trading)は2023年からロシアで自社製品の販売を開始する予定であることが報じられた。11月、イランとロシアは3億ドル相当の自動車輸出入に関する覚書を交わした。デドフ駐イラン・ロシア大使は2023年2月、Iran Khodroは3月末までにロシアに2,000台の自動車を輸出する予定であると語った。同大使によると、同国のSaipaとの間でもロシアに年間2万台以上の自動車を輸出する可能性について協議を行っているという。

仏Societe Generale、最後のロシア事業を売却

2月19日付FrankMediaによれば、仏Societe Generale傘下の自動車リース会社ALD Automotiveは、ロシアとベラルーシの各子会社の売却につき交渉を進めている。売却先はエクスポバンク傘下のエクスポカプとなる可能性がある。エクスポカプはロシアから撤退する外国企業の子会社を買収するために設立された企業である。交渉は「順調に進んでいるが、最終決定はまだ下されておらず」、対象のリース会社を巡る競争は「それほど激しくない」という。エクスポカプはこれまでにオランダのCNH IndustrialからCNHインダストリアル・ファイナンシャル・サービス・ロシアおよびCNHインダストリアル・キャピタル・ロシアを買収した。ALD Automotiveは2022年初め時点でロシアとベラルーシにおいて2万300台のリース車を保有していた(うち2万100台はロシア)。

中国製トラック、ロシア市場の半分を独占

2月21日付コメルサントによれば、ロシアのトラック市場では回復が続いており、過去3週間(1月30日～2月19日)の販売台数は6,900台に達した。最近の1週間だけでも販売台数は前年同期比1.3%増、前週比1%増の2,400台に達した。しかし、伸びているのは主に中国ブランドで、そのシェアはすでに56%に達し、ロシア市場から撤退した欧州ブランドのシェア(30%)を上回った。中国ブランドはサプライチェーンを再構築する必要がなく、同国政府の支援を受けているためだ。一方、KAMAZの販売台数は減少しており、1月の同社のシェアは26%であった(前年同月は37%)。同社は、このデータには「連邦政府の調達や新たな地域への供給」が含まれておらず、同社の生産台数は減少していないことを強調している。トラック需要の問題は生じておらず、むしろ市場では供給が不足している。

(5)金融

ロシア銀行協会、申告せずに持ち込み可能な外貨限度額の引き上げを提案

2月16日付コメルサントによれば、ロシア銀行協会は、申告せずにロシア国内に持ち込むことができる外貨の限度額を現在の1万ドルから10万ドルに引き上げる必要がある旨の連邦税関局に対する提案を作成している。制裁のためロシアでは外貨が不足しており、大手銀行はドルやユーロを購入することができない。持ち込み限度額

を引き上げるためにはユーラシア経済連合の法を改正する必要がある、銀行協会はこれについて検討するよう求める方針である。現在、1万ドル相当を上回る外貨を持ち込む際には、資金の出所および用途に関する情報を提示しなければならない。

ロシアの大手銀行10行の損失が1,970億ルーブルに

2月16日付コメルサントによれば、制裁により、ロシアの銀行総資産ランキング上位10行(ズベルバンク、ガスプロムバンク、VTBバンク、アルファバンク、ロスセリホズバンク、オトクリチエ、ライフアイゼンバンク、ティンコフバンク、プロムスヴァジバンク、ソフコムバンク)の2022年の損失は総額1,970億ルーブルとなり、その他の銀行の利益(ママ)は総額4,000億ルーブルに上った。2021年の上位10行の利益は1兆9,000億ルーブルで、全金融機関の利益(2兆2,000億ルーブル)の83%を占めた。2023年の銀行の利益は国際送金の減少と不良債権の増加により最悪の場合総額6,000億~8,000億ルーブル、最良の場合は1兆3,000億~1兆5,000億ルーブルに達する見通しとされている。

ライフアイゼンバンク、法人のドル建て仕向送金の最低限度額を導入

2月21日付タスによれば、ライフアイゼンバンクは3月2日以降、法人のドル建て仕向送金の最低限度額を1万5,000ドルとし、限度額以上の送金や他の通貨での決済については制限を設けないこととした。理由は、コルレス銀行における確認や支払い手続きの要件が強化されたためであるという。

HSBC、6月末までにロシア事業売却の方針

2月21日付コメルサントによれば、英国の金融大手HSBCは、2023年上半期中にロシア事業の売却を完了する意向を示している。同社のロシア子会社HSBCバンクの売却に伴う損失は3億ユーロとされており、ロシア規制当局および政府の承認が必要である。売却が完了すると、同社はロシアから完全撤退することになる。売却契約は2022年6月30日に締結されている。

(6)その他

極東カニ漁業者、「投資クォータ」による水産加工工場の新設ルールに不満

2月15日付ヴェドモスチによれば、水産加工施設を建設する場合の新たな要件が、極東の水産業者に波紋を広げている。農業省が示した新たな要件では、極東の水産業者が、投資クォータ・プログラム第2弾でのカニ漁獲クォータの割り当てる条件として、沿岸部に水産加工工場を建設することが事実上不可能になるためだ。漁船船主協会(ASRF、31社加盟、ロシアの海洋生物資源漁獲量の4分の1を占める)がヴェダモスチ紙に明らかにした。2023年2月初め、農業省は、水産加工工場を建設する場合の要件を定めた政府決定の素案を示した。それによると、鉄道から300m以内の立地し、容量2万5,000tの冷蔵施設、200t以上の水生生物資源を飼育できる施設、400個以上の冷蔵コンテナヤードを完備することが要件とされた。鉄道線に近いという条件は、沿海地方のナホトカとウラジオストクを除くと、極東地域では実現不可能である。鉄道がないカムチャッカ地方の企業にとって、この条件をクリアすること自体、不可能である。投資家には投資クォータ制度にもとづいて漁獲クォータを受け取った場合、その条件として、新たな船を建造するか、沿岸部に水産加工施設などインフラを建設する必要がある。連邦漁業庁に近い関係者によると、カムチャッカの企業にとって、差別的な条件であり、他の地域の漁獲割当オークション参加者と違って、投資対象を選ぶことができない。投資クォータ・プログラム第1弾の2019年以前に、カムチャッカの企業は年間1万7,900tの漁獲割当をもっていた。農業省によると、現在、カムチャッカ地方では8企業がカニの漁獲割当をもっており、極東全体のカニ漁獲割当に占める割合は13.9%(年間約1万470t)となっている。

出版社Popcorn Books、売却か

2月16日付コメルサントによれば、出版社Popcorn Booksのオーナーであるデニス・コトフ氏は、行政法違反法典の新たな条項(第6条21項)にもとづき同社に対するロシア初のLGBTプロパガンダ訴訟が提起されたことを受け、

同社を売却する可能性がある。同氏は書店チェーン・ブックヴォエドの創業者で、2022年7月にアイルランドのBookmate LimitedからPopcorn Booksを買収した。同社は、アイデンティティ、人種差別、性差別、ボディイメージ等の問題を取り上げたティーンエイジャー向け文学を専門とする出版社である。

ロシア企業がKelloggのロシア事業買収を申請

2月21日付タスによれば、ロシア企業アクアライフ・リスルスは、米国のシリアル食品メーカーKelloggのロシア子会社ケログ・ルスの買収につき事前承認を求める申請を連邦反独占政策局に提出した。アクアライフ・リスルスは、食品メーカーグループ・チェルノゴロフカ(傘下にアクアライフ、グローバル・スナック、ジェツコエ・ピタニエ、アルタイ製菓会社等)の親会社でもあるテフノロギイ・ウプラヴレニヤ(モスクワ州チェルノゴロフカ)の子会社である。Kelloggは昨年12月22日、チェルノゴロフカにロシア事業を売却すると発表していた。

Heinekenのロシア撤退に伴う損失、約3億ユーロに

2月22日付ヴェドモスチによれば、オランダのビール大手Heinekenは2023年上半期中にロシア事業の売却を完了しようとしているが、売却先はまだ見つかっていない。同社はより早期の売却を望んでいたが、法令や必要とされる許認可が何度も変更されているため遅れが生じているという。撤退に伴う損失は約3億ユーロに上る見込みである。同社はサンクトペテルブルグで最初の工場を買収した2002年2月からロシア事業を続けてきた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局がThe Bellのウェブサイトへのアクセス遮断

2月19日付コメルサントによれば、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局広報部は、The Bellがウクライナ侵攻に関する不正確な情報を含む禁止コンテンツを公開したとして、同社のウェブサイト(thebell.io.)へのアクセスを遮断したことを発表した。同社は2022年12月9日に外国エージェントに認定された。同社はRBKやヴェドモスチ紙の編集長を務めたエリザヴェータ・オセチンスカヤ氏により2017年に設立された。同氏も外国エージェントに認定されている。

外交政策方針に関する大統領令が無効に

2月21日付RIA Novostiによれば、プーチン大統領は2月21日、「国際関係における重大な変化に伴い、ロシア連邦の国益を確保するため、2012年5月7日付大統領令第605号『ロシア連邦の外交政策方針実施措置について』を無効とする」ことを決定した。

(2)その他制裁関連

ウクライナ保安庁、デリパスカ氏の資産国有化を発表

2月17日付RBKによれば、ウクライナ保安庁は、ウクライナ高等反汚職裁判所が、ロシアの実業家でUC Rusalの創業者であるオレグ・デリパスカ氏が所有していると当局がみなしている企業の国有化に関する法務省の訴えを認めたと発表した。同庁によると、ウクライナに引き渡された資産の価値は100億グリブナ(約2億7,000万ドル)。ニコラエフ・アルミナ精錬所、グルホフ珪岩鉱山、フスツキー鉱山、ジェジェロフスキー鉱山に関する資産とされる。同庁は、デリパスカ氏がウクライナのさまざまな地域で自らの支配下にある商業組織を通じてこれらの会社を経営し、「ウクライナの資産との関係を隠そうとしていた」とみている。ウクライナ最高検察庁によると、20億グリブナ(約5,400万ドル)相当の350件の財産が国有化された。その中には、港湾施設、アパート、オフィスビル、特殊機械などが含まれている。

英国、ロシアに追加制裁

2月24日付コメルサントによれば、英国政府は2月24日、ロシアの92の個人と団体・企業に制裁を科すと発表した。具体的には、アレクサンドル・ノヴァク（副首相）、マチアス・ヴァリング（ノルドストリーム2のCEO、ロスネフチ元取締役、トランスネフチ元取締役）、リュボフ・カバエワ（体操選手のアリナ・カバエワの母親）、アレクセイ・デュミン（トゥーラ州知事）、アレクセイ・コザク（元副首相で大統領府副長官のドミトリー・コザク氏の息子）、エレナ・ブルミストロフ（ガスプロム・エクスポート社長、ガスプロム副会長）など。団体・企業では、MTSバンク、サンクトペテルブルク・バンク、ウラルシブバンク、ゼニトバンク、航空機製造のソコル、ズヴェズダ造船所、エレコン工場などが制裁対象となった。ドローンを含む軍事生産に使用できる航空部品、無線機器、電子キットの輸出を禁止した。この禁止には、第3国で加工されたものを含む。このほか、鉄鋼製品など140品目のロシアからの輸入を禁止した。このほか、ウクライナ攻撃のためにロシア軍にドローンを供給したとして、イランのコッズ・アビエーション・インダストリーの5人も制裁対象となった。

※2023年2月24日の英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/new-sanctions-ban-every-item-russia-is-using-on-the-battlefield>

オーストラリア、ロシアに追加制裁

2月24日付RBKによれば、オーストラリアは、ロシアのウクライナ侵攻から1年を迎えた2月24日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、ロシアの政府関係者や治安機関関係者、国営メディア関係者に加えて、軍需・科学技術企業や金融機関など合わせて130の個人や団体を追加の制裁対象にした（個人90、団体40）。具体的には、ノヴァク副首相、アブラムチェンコ副首相、オヴェルチュク副首相、マントウロフ副首相、キリル総主教、パンフィーロヴァ中央選挙管理委員会委員長など90人、ロシア最大の武器製造会社の1つ、カラシニコフ社、潜水艦製造のアドミラル造船所、航空機製造のツポレフ社、ダリヌイヴォストチヌイバンク、スコルコヴォ基金、スコルテックなど40社が制裁対象となった。また、オーストラリアは同日、ウクライナに無人機システム（3,300万豪ドル相当）を追加供与すると発表した。ウォン外務大臣は「オーストラリアは追加の軍事支援によってウクライナの支援を強化し、ロシアに対しては90項目の制裁などを科している。ロシアによる攻撃はわれわれ全体に対する攻撃である。われわれはウクライナを支持する」と述べた。

※オーストラリア外務・貿易省の対ロシア制裁に関する情報はこちらから。

<https://www.dfat.gov.au/news/news/russia-australia-implements-g7-price-caps-russian-refined-petroleum-products>

ニュージーランド、ロシアに追加制裁

2月24日付タスによれば、ニュージーランド政府は2月24日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、プーチン大統領に近いとされる政府高官、治安関係者、企業家など87人の個人を追加の制裁対象にした。マフタ外相は声明で、「今日、われわれはロシアに対する最大の制裁パッケージを発表し、ロシアの行動に対する非難を表明する。プーチン大統領に近いとされる政治関係者87人を追加の制裁対象にした」と述べた。ロシア中央選挙管理委員会メンバー、軍人、戦争で積極的な役割を果たしている軍事組織の指揮官、およびその家族が制裁対象となった。

※ニュージーランド外務・貿易省の対ロシア制裁に関する情報はこちらから。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions/>
<https://www.beehive.govt.nz/release/new-sanctions-also-mark-one-year-russia%E2%80%99s-invasion-ukraine>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

（本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。）

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

